

IV 第2分科会の概要

テーマ：これから求められる防災教育への取組

開催日 平成23年11月5日（土）～6日（日）

会場 イイノホール（東京都千代田区内幸町）

趣旨・概要

防災教育は、人々が自らの命を守ることが基本です。そのため、自ら学び様々な状況に応じて適切に対応できる能力と行動力を主体的に身に付けることが重要です。また、その後の生活、復旧・復興を支えるための支援者となる視点を育む必要があります。

このため、教育現場や行政、NPO・生涯学習団体、企業等様々な立場で、防災教育に取り組む又は関心を持つ人々が集まり、これまでの先進的な取組や今回の震災における実例等を参考に、これからの防災教育の在り方や方策等について協議しその成果を発信することにより、地域ぐるみの取組の拡大を目指しました。

なお、分科会当日は、東日本大震災や阪神・淡路、中越の被災地を始め、各地で防災や防災教育に取り組む様々な世代（中学生・高校生を含む）の関係者が集まり、地域ぐるみの防災教育について研究協議を行いました。

分科会内容

平成23年11月5日（土）

(1) 基調講演

演題：「地域ぐるみの防災教育」

講師：片田 敏孝 氏（群馬大学大学院工学研究科教授・広域首都圏防災研究センター長）

（主な内容）

- 「災害ごときで死なない」を最優先に考え、避難三原則（想定にとらわれるな、最善を尽くせ、率先避難者たれ）をもとにした防災教育を行っている。
- 50年や100年に一度発生する震災に対応するためには、防災を文化として定着させるべき。そのためには、子どもたちに教育することが重要であり、子どもが10年たち大人になり、更に10年たって親になった時、自らの子どもに伝





えていくことで文化として継承されていく。

- 「津波てんでんこ」は、家族がお互い信頼し合っていなければ成り立たない。自分の子どもは逃げると確信しているから、その母親は逃げられるし、母親は逃げた後で迎えに来てくれると確信しているから子どもは逃げられる。「津波てんでんこ」というのは、それが可能になるような家庭になるということ。そのためには、一人ひとりが責任を持ち自分の命を守る。そしてお互いがそれを信頼しあう。そういう状況を作らないと成り立たない。

(2) 事例発表

■防災文化を継承する学校教育の取組

川崎 一弘 氏 (釜石市教育委員会教育長)

(主な内容)

- 想定外に対応する力を身に付けるには、普段のことを真剣に行うこと。普段をしっかりとこそ、本番で普段以上の行動ができる。
- 「お年寄りを大切に、大人の話は聞くものだ」、これらの言葉が本当であったことが分かった。災害時に頼りになる大人、知恵を授けてくれるお年寄りを信じ、大切にしなければならない。
- 系統的に体験を伴う学習を繰り返すことが、子どもたちが自ら考え判断し行動する力につながる。「命の教育」を基本としながら、「生きる力」のもう一歩先をいく「生き抜く力」を身に付けた子どもを育てたい。



■学校協議会を中心とした地域防災への取組

山崎 和則 氏 (サバイバルキャンプ事務局長)

富士道 正尋 氏 (世田谷区立太子堂中学校校長)

(主な内容)

- 学校、家庭、町内会等が協働して学校協議会を運営し、地域防災の必要性から、学校内でサバイバルキャンプ等を実施し、大人と小中学生と一緒に避難訓練等を行っている。
- 子どもたちの主体的な取組により、地域社会の一員としての自覚や協力し合うことの大切さを学び、豊かな心を育てる機会としている。また、地域の自主防災組織を通してコミュニケーションの充実を目指している。
- サバイバルキャンプに参加した生徒は、いざという場合には避難者としてではなく、受け入れ側として地域の方を受け入れられる、実践的な体験を積んでいる。



■中越市民防災安全大学と中越市民防災安全士の取組

稲垣 文彦 氏 (社団法人中越防災安全推進機構復興デザインセンター長)

(主な内容)

- 中越地震や中越沖地震など、中越地域に起こった数々の自然災害の経験を踏まえ、「中越市民防災安全大学」を創設した。
- 地域の防災安全に関する基本的な知識や技術を身に付け、災害時に的確な判断と行動ができる中核人材を育成。これまで235人の卒業生を輩出し、地域の防災リーダーとして各地で活動している。
- 地域の課題に個々人が役割と誇りを持って取り組むことで地域は変わる。外部とのつながりによる住民意識の変化によって、中越地域の復興が進んだ。



■法吉地区の「災害時における地域での助け合い」

石原 智治 氏（法吉地区社会福祉協議会会長・法吉公民館運営協議会会長）
渡部 浪子 氏（松江市法吉公民館長）

（主な内容）

- 社会福祉協議会等と連携し、災害時の安否確認と避難誘導のため、事前に「おねがい会員」（要援護者）と「まかせて会員」（支援者）を登録している。平常時の見守りや「まかせて会員」研修の実施等、定着に向けた取組に努め、有事の際にも有効に機能した。
- 社会的弱者への対策として、地域による日頃からの声かけ・見守りにより一人暮らしの高齢者や、障がい者の生活を把握するなど日常の行動が非常時にも効果を発揮する。
- 法吉地区に住む人が、住みなれた地域で安全安心に住める街づくりを目指しており、防災だけではなく、住民の健康づくりの推進、認知症への対応にも力を入れている。



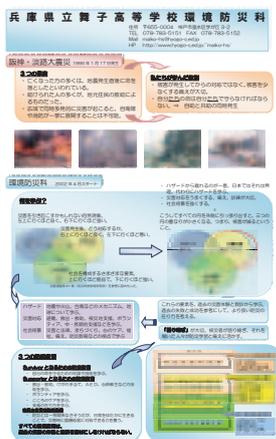
(3) ポスターセッション

全国各地で防災教育の先駆的な取組を行っている学校や各種団体等全28団体の活動パネルを展示し、活動内容について説明しました。5日（土）には、参加者が自由に各ブースに立ち寄って、説明者と意見交換ができる時間帯を設定し、情報共有とネットワークの形成に資する場としました。

また、ポスターセッションの展示内容等を掲載した冊子を作成し、参加者に配付しました。当日の配布資料は、全国生涯学習ネットワークフォーラム2011ホームページ（<http://www.facebook.com/manabipeer2011>）に掲載しています。



● 出展団体等によるポスターの例



兵庫県立舞子高等学校
（新たな防災教育の展開）



徳島県
（小中学校まなぼうさい教育支援事業）



NPO法人プラス・アーツ
（アートやデザインを導入した『楽しみながら学ぶ防災教育の取組』）



● 出展団体

区 分	No	団 体 名 称
学校を中心とした取組	1	板橋区立大谷口小学校
	2	板橋区立高島第一小学校
	3	兵庫県立舞子高等学校環境防災科
	4	神奈川県立西湘高等学校
	5	愛知県立日進高等学校
	6	静岡市立城内中学校
	7	宮城県気仙沼市立階上中学校
	8	世田谷区立太子堂小学校・中学校合同学校協議会
地域（社会教育）を中心とした取組	9	徳島県
	10	新潟県柏崎市立北条地区コミュニティ振興協議会
	11	三重県尾鷲市防災危機管理室
	12	岩手県大船渡市地区公民館連絡協議会
	13	松江市法吉公民館・法吉地区社会福祉協議会
防災教育を推進する人材育成	14	社団法人中越防災安全推進機構
	15	兵庫県教育委員会
	16	TKK3大学（東北福祉大学・工学院大学・神戸学院大学）
	17	静岡県危機管理部
楽しみながら学ぶ	18	独立行政法人防災科学技術研究所
	19	NPO法人プラス・アーツ
	20	神奈川県立生命の星・地球博物館
	21	ひらつか防災まちづくりの会
企業等による取組	22	社団法人日本損害保険協会
	23	株式会社損害保険ジャパン
	24	万協製薬株式会社
関係府省等の取組	25	日本ジオパークネットワーク
	26	消防庁
	27	財団法人日本防火協会
	28	内閣府（防災担当）

平成23年11月6日(日)

(4) 熟議(ワークショップ)

■熟議(ワークショップ)

参加者が15班(1班当たり8人程度、年齢や職業、地域が異なる人により構成)に分かれ、班毎にこれからの防災教育をどのように進めるかについて話し合いました。

熟議では、2つのテーマ(①防災教育を学ぶ力をどのように育てるか、②防災教育を実践する力をどのように育てるか)についてそれぞれ議論を行いました。

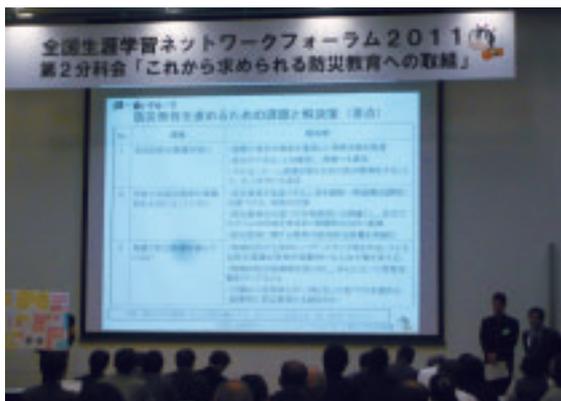


■各班からの報告

熟議によって得られた防災教育の課題とその解決策について各班から報告しました。

報告では、防災教育を推進するための方法として、学校・家庭・地域・企業の連携、学校と地域を結びコーディネーターや地域の防災リーダーの育成、地域の行事を活用した防災教育の啓発等の必要性が挙げられました。

各班による発表内容や模造紙の記載内容は、全国生涯学習ネットワークフォーラム2011ホームページ(<http://www.facebook.com/manabipeer2011>)に掲載しています。



各班による発表

■防災教育のポイント

3名の講師が、熟議のまとめとして、熟議の報告に対するコメントやそれを踏まえた防災教育のポイントを報告しました。

■中林 一樹氏(明治大学特任教授)

(主なコメント)

- 災害に強いまちづくりには、災害からいかに命を守るかというハードの問題と、避難所や仮設住宅で命を縮めないでいかに生活するかというソフトの問題がある。



■片田 敏孝氏(群馬大学大学院工学研究科教授・広域首都圏防災研究センター長)

(主なコメント)

- 防災教育は何よりも継続が大事であり、防災教育とは継続によって文化を創ることである。地域の共通事として語るに及ばないほど常識化している時こそ文化であり、それは、世代を越えた継続によって作られるものである。





■野口 博史 氏（兵庫県教育委員会教育企画課主任指導主事兼 防災情報教育係長）

（主なコメント）

- 兵庫では、「伝えること」、「備えること」の2つをキーワードにして防災教育を進めている。兵庫で起こったこと、自分たちの地域で起こったことをしっかりと伝えとともに、東日本大震災での経験を踏まえ防災教育に取り組んでいきたい。



【防災教育のポイント】

防災教育を拡充・進展させるため、以下4点のポイントが挙げられた。

① 出会いと交流

出会いと交流の機会を作る必要がある。例えば、今回開催した様な防災教育に関するフォーラムを継続開催する。

② 役割分担と連携

防災教育に取り組む様々な主体が、それぞれの役割分担を意識しつつ、相互補完する形で連携を進める必要がある。

③ 継続と継承

広域的な連携・地域間交流によって取組の継続を促し、また、その取組が時を超えて継承されていくことが重要である。

④ 資金と資源

新しい公共による防災教育に取り組むために必要な資金、資源を確保できるよう展開する必要がある。



熟議等を通して示された課題や意見

【防災に対する意識】

- ほとんどの日本人は、日常の中で自分の命が奪われるという思いをしたことがないため、自己防衛の意識が低い。
 - 防波堤やハザードマップなどから安全レベルを想定し、安心してしまっている。
本来、自然災害は、様々な被害が起こり得るものであり、想定を超えることがあるが、これを忘れ無防備な状態になっている。
- 防災意識を高めるため、低学年のうちから防災教育を段階的に実施し、小学校・中学校等が連携した訓練を実施する。
 - 防災教育の関心が低い親世代に対しては、我が子を守る防災講習とすることで関心を高め、参加を促していく。

【地域における防災教育】

- 当事者意識をもって真剣に取り組む必要がある。
- 防災に対する意識の啓発が必要である。
- 防災の取組を活かす場が不足している。
- 地域のコミュニティが希薄化していることにより、地域防災力が低下している。
- 社会的弱者に対する防災対策が必要である。

- 地域のイベントの中での防災教育を行う。炊き出しや避難所体験等の体験型・参加型の学習を重視するなど、楽しみながら防災を学ぶことのできる機会を設ける。
- 災害を経験している人から話を聞く機会を設ける。
- 地域でハザードマップを作成することによって地域を知り、また、災害が起こるメカニズムを学習することによって命を守る方法を知るといった取組を行う。

【学校における防災教育】

- 学校での防災教育の取組、内容等に格差がある。
 - 学校において防災を学ぶ機会や時間が不足している。
 - 形式的な防災教育になってしまっている。
- 参加体験型の学習や緊急地震速報による避難訓練、体験談を聞くなど、多様な切り口から防災を考える機会をつくる。
 - 総合的な学習の時間の活用や教科横断的な取組等により防災を学ぶ時間を確保する。また、教科「防災」の創設を検討することが望まれる。

【学校・家庭・地域等との連携】

- 学校・家庭・地域・企業の連携（様々な主体のマッチング）が必要である。
 - 災害発生時の対応や防災教育の意識に地域格差がある。
- 様々な主体の役割分担と取組の連携を進める必要がある。その際、地域の企業を巻き込んだ取組も例として挙げられる。なお、連携に当たっては、お互いの主体ができることの限界を理解する必要がある。
 - 防災教育に関する地域間格差の解消や防災教育の拡充・進展に加え、広域的な連携・地域間交流によって取組の継続を促し、時を超えて継承していくことが重要。全国的なフォーラムのような交流と協議の機会を設けることが必要である。

【防災教育を推進する人材】

- 地域の様々な主体をつなぐためのコーディネーター、地域における防災教育のリーダーやボランティア及び防災教員といった人材が不足している。
- 防災教育を指導できる人材を確保するため、教員養成課程の中で防災教育を位置付けたり、教員に対する研修の機会を設けることが望まれる。
 - 地域の防災指導者を洗い出し、中心になって啓発活動を行ってもらおう。
 - 「防災を学ぶ力」を育むために災害をイメージする想像力を育み、また、「防災を実践する力」を育むために防災を工夫する創造力を育む必要がある。



【教材やマニュアル】

- 防災教育で取り扱う内容が浅く、応用力が養成されない。
 - 防災教育を進めるための教材やマニュアルが不足している。
 - 各自の防災意識が低い。
- 社会科において地域の災害に関する素材を使った教材を作成し、また、夏休みには、防災をテーマとした宿題を課してはどうか。
 - 過去の災害に関するデータを幅広く集約し、更に災害の経験も加味した上でマニュアルを作成する。
 - 大学や専門機関等による研究の成果を、防災教育の教材に生かすなど、教育の質を高める。

【防災教育の資金】

- 防災教育を実践するための資金を恒常的に確保する必要がある。
- ボランティアの効果的な活用や、基金・募金の活用を検討する。
 - 行政が予算措置して防災教育を推進することの有効性やその成果等をもっと訴えかけ、働きかける。